

奄美における建設業の構造

—大和村を中心に—

田島 康弘・村上 雅康*

(1985年10月15日 受理)

Structure of the Construction Industry in Amami Area

Yasuhiro TAJIMA and Masayasu MURAKAMI

第1章 序 論

第1節 はじめに

奄美社会の研究は従来、様々な分野から行なわれてきたが、とりわけ量的に多かったのは民俗学分野からのものであろう¹⁾。これは奄美社会が「本土」の社会とも、また琉球社会とも文化的に異なる点があるため当然かもしれない。しかし、他方では社会経済構造の解明を意図した社会科学的研究も、近年次第に蓄積されてきており、経済学分野ではとくに大島紬の研究²⁾が、社会学分野では砂糖キビを中心とした農業や村落構造についての研究が³⁾なされてきた。しかし、これら以外の分野に関する研究はきわめて少なく、とくに近年の奄美社会の動きに深い関連のある建設業についてはその経済的地位の高さという点から見ても欠くことのできない研究対象であるにもかかわらず全くと言っていいほど手がつけられてこなかった。

この原因の一つには、そもそも建設業を対象とした経済的あるいは産業論的な研究が、ほとんど定着していないということがあげられよう。建設業の研究と言えば、その圧倒的多数が工学的・技術的な分野のものであることは、建築学講座のような書物を見るまでもなく明白である。ただ、こうした中で、建設経済関係の書物⁴⁾も近年次第にふえてきており、奄美の建設業に多少関連した論文もわずかながら生れている。しかし、鹿児島県を扱った野元の論文⁵⁾は、商工会で行なった調査資料の整理を中心としたものであり、また沖縄県を扱った比嘉の論文⁶⁾も、発達過程と現状を概説したもので、構造的に捉えたものではなく、いずれにしろこの分野の研究はまだはじまったばかりであると言えよう。

ところで、筆者は地理学を科学的な地域認識⁷⁾をめざした地域研究⁸⁾であると考えているが、こうした考え方にとって地域の産業分析はその基礎的研究としてとりわけ重要であり、地域の主要な産業はどれも重要な研究対象となる。このような意味では、筆者は従来のいわゆる「地場産業」論の対象規定⁹⁾に対しては批判的であり、伝統性や市場の全国性等に限定して「地場産業」を捉えるのではなく地域の全産業を対象にして分析すべきであるし、また、この産業分析を地域社会分析に発

鹿児島大学教育学部社会科 (人文地理学)

* 奈良教育大学社会科 (人文地理学)

展させる方向が大切であると考えている。

さらに、近年各地で注目されている「村おこし」「島おこし」の動きについて言えば、たしかに深刻な過疎の現実があるからであるにしても、多分に行政のかけ声に応じて動いている側面もあるように思われ、意識面のみが先行した運動になっているように見受けられる。しかし、社会の変革のためには、客観的な経済分析が伴わなければならないのであり、これとの関連でのみ、地域の将来像のようなものも問題にされなければならないであろう。

第2節 目的と方法

以上の問題意識をふまえ、本研究では対象を奄美の建設業に置き、その産業論的な経済分析を行ないたい。

中でもとくに重視したのは次の点である。

- 1) 建設業者または建設企業体の構造
- 2) 建設産業に従事する労働力の構造
- 3) 建設業を成立させている地域的要因、言い換えると建設業の地域的基盤、または建設業の地域との関連

以上の目的を簡単に言えば、奄美の建設業の構造を地域との関連で明らかにするということになる。

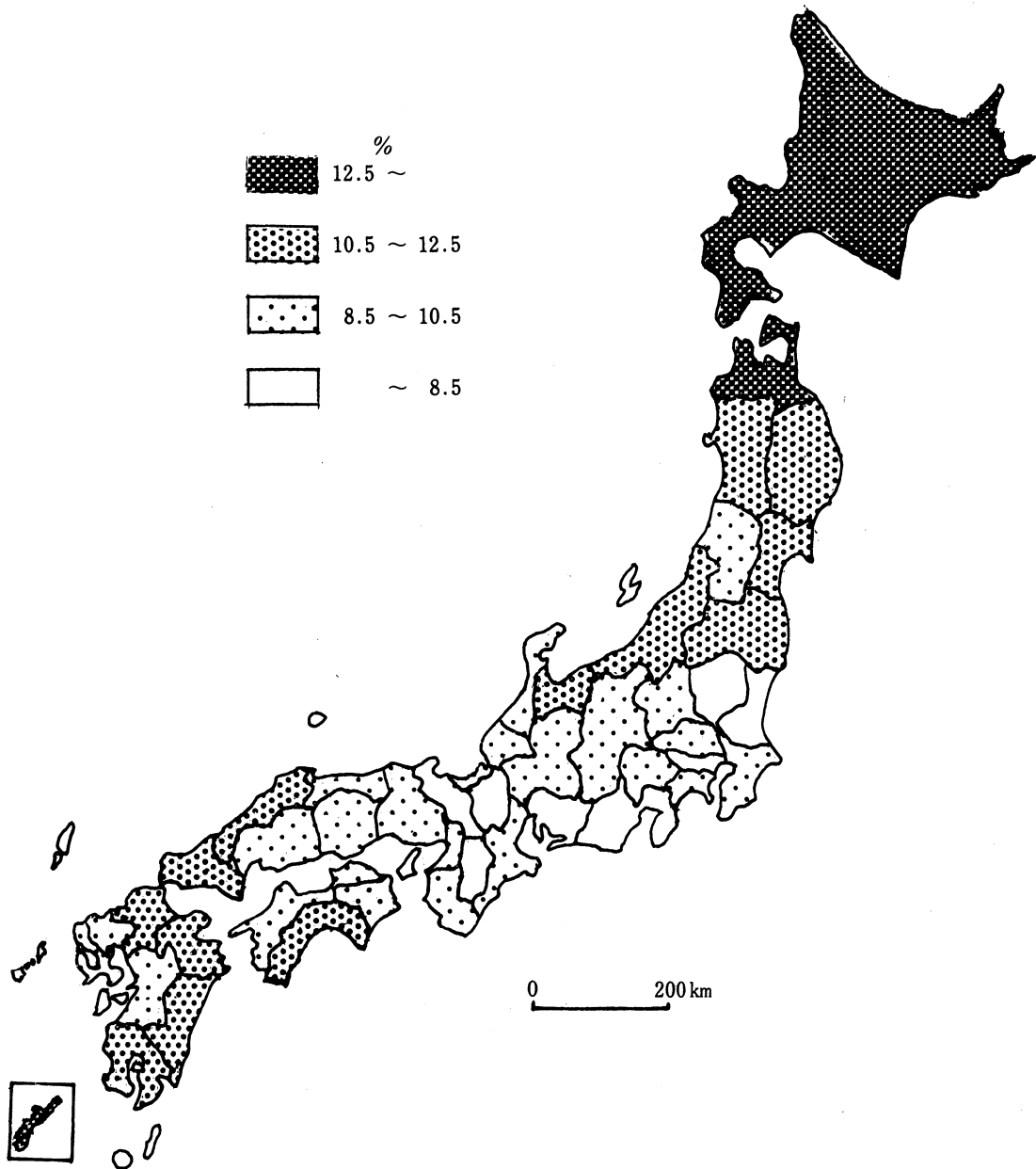
以上の目的を明らかにするために、鹿児島県庁で業者の個票を閲覧したほか、調査隊を組織して実態調査を行なった。調査の詳しい内容は後にふれるが、時期は1985年7月11日(木)から7月17日(水)まで、参加者の構成は教官2名、学生9名¹⁰⁾、計11名であり、大和村役場、名瀬市役所、建設業協会、職業安定所などのほか、4つのグループを編成し分担して、名瀬市および大和村内各地の業者を訪ね、面接によりアンケート用紙に基づく聞きとり調査を行なった。1回の訪問で回答が得られた場合もあるが、多くの場合担当者の不在、業者の都合、事務所の不明等で1回で済むことは少なく、2度3度と訪問をくり返した¹¹⁾。全体としては、ほぼ予定の結果を得ることができたと考えている。

第2章 鹿児島県および大島郡の建設業の概観

第1節 全国建設業に占める鹿児島県の位置

国民総生産に占める建設投資総額の割合が約20%、全産業の就業人口に占める建設業就業者の割合が約10%といわれるわが国の建設業において鹿児島県の位置がいかなるものであるかを、若干の統計からおさえておこう。

1980年における事業所数は3,206¹²⁾で全国34位、完成工事総額は5,390億円で全国29位、このうち元請の公共発注のみについてみると2,388億円で19位、さらに公共発注内の土木のみでは1,750億円で16位となっている¹³⁾。すなわち、業者数および総工事額からみると全国の中位より下に位置する



第2-1図 建設業就業人口の割合

が、公共発注の特に土木分野においてはその地位が上昇しており、この分野の比重が高いことがわかる。

次に全産業就業人口に占める建設業就業者の割合をみると、一般に日本の周辺部において建設業就業者の割合が高いことがわかる（図1）。すなわち1位は沖縄県の14.049%、2位は北海道、3～5位は東北諸県、次いで中、四国の外海側さらに九州諸県の順となっており鹿児島県は10.841%で14位である。逆に、建設業の割合の低い諸県は日本列島の中心部「東海道メガロポリス」地帯に集中しており、最低は京都府の7.130%である。なお、全国平均は9.645%となっている。以上のことは一般に過疎的な地域すなわち産業の不活発な地域で建設業就業人口の比率が高くなっていること

第2-1表 土木事務所管内別許可業者数

土木事務所管内	許可業者数	うち法人	法人の割合
鹿児島	1,826	1,430	78.3%
指宿	191	122	63.9
加世田	170	94	55.3
伊集院	281	187	66.5
川内	274	209	76.3
宮之城	94	25	26.6
出水	125	105	84.0
大口	71	48	67.6
栗野	77	44	57.1
加治木	356	258	72.5
大隅	286	159	55.6
鹿屋	440	270	61.4
大根占	51	33	64.7
熊毛	163	103	63.2
大島	548	286	52.2
	4,953	3,373	68.1%

資料：県土木部：かごしまの建設事業
(昭和59年版)

第2-2表 市町村別建設業就業者の割合
(上位15町村)

順位	町村	割合	男のみの割合
1	三島村	33.8%	36.3%
2	十島村	26.7	38.2
3	鹿島村	21.2	20.1
4	里村	20.7	26.7
5	下甕村	19.8	19.6
6	上屋久町	19.6	21.8
7	大和村	17.7	32.8
8	吉田町	16.5	22.8
9	郡山町	15.8	22.8
10	上甕村	15.2	20.0
11	東市来町	15.2	21.6
12	瀬戸内町	15.0	25.8
13	市来町	14.8	20.9
14	松元町	14.8	20.9
15	喜入町	14.6	20.4

資料：1980年センサス

を示すものではなからうか。

第2節 鹿児島県の建設業の概観

1) 業者 昭和58年度末における鹿児島県の大匠許可業者は73, 知事許可業者は4,880であり合計4,953業者となっている。これを土木事務所管内別にみると, 大島地区は鹿児島地区の36.9%に次いで業者数が多く, 県全体の11.1%を占めている。また, 総数に占める法人の割合をみると, 大島地区は宮之城地区に次いで法人の割合が低く, 零細な個人業者の比率が高いことが推定される(第2-1表)。

2) 建設業就業者の比重 次に, 全産業就業人口中に占める建設業就業者の割合を市町村別の統計により地域的に考察してみよう。建設業就業者の比率の高い市町村を上位から15位まで示した第2-2表によると, 1~7位および10位, 12位の島嶼部と, 8. 9. 11. 13~15位の鹿児島市周辺部のいくつかの町との2つに地域的に区別することができるだろう。離島部では三島村, 十島村を除くと甕島の4村がいずれも高くなっており, 屋久島の上屋久町, 奄美大島の大和村, 瀬戸内町が続いている。

これらの町村に建設業就業者の比率が高い理由は上述の2地域で異なっていることが予想され, 鹿児島市周辺部では鹿児島市の都市的需要の大きさのためであるのに対し, 離島部では他にめぼしい産業が少ないことが反映していることによるものと思われる。ちなみに建設業就業人口の低い市町村をみても農業等の比較的盛んな徳之島, 沖永良部島, 与論島, 種子島等の離島の町が入ってくるのであって, 離島で一般に建設業就業者の比率が高いとは必ずしも言えない。

ところで、建設業就業者比率の高い町村について多少年代をさかのぼって検討してみると、三島村、十島村等ではセンサス年による変動がかなり大きいことがわかり、安定的に高い町村としては里村、上屋久町、大和村のほぼ3つにしばられてくる。さらに、80年センサスの結果を男性就業者のみについてみると、十島村・三島村以外では大和村の比率が最も高くなり、男性就業者の約1/3が建設業就業者であることになる(632人中の207人)。

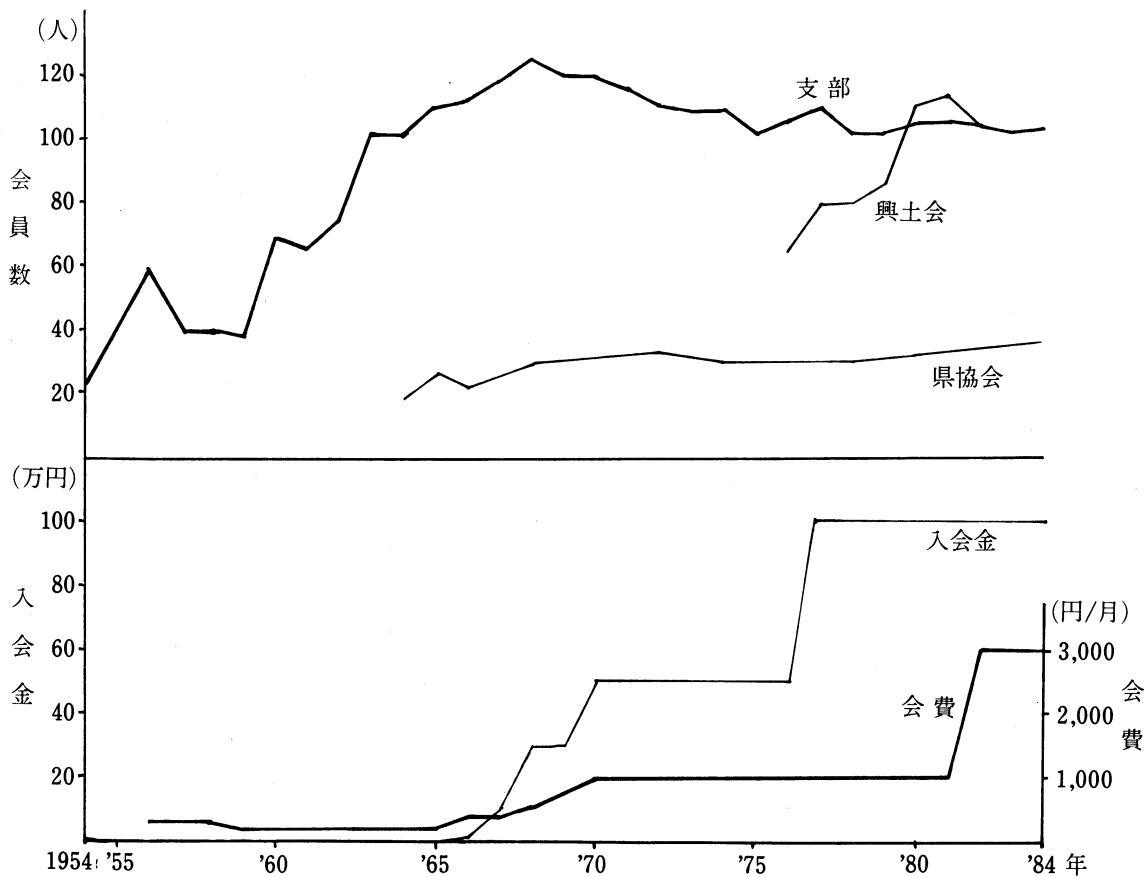
第3節 奄美建設業の歴史的概観

戦前においては、昭和7年から9年にかけて「農村振興時局匡救土木事業」が行われ、名瀬港の整備等に大きな役割を果たしたといわれるが、昭和10年から実施された「大島郡振興10ヶ年計画」は1,800万円を投じた産業基盤施設整備計画であったにもかかわらず、戦局の進展とともにこの予算額は最終的には650万円に縮小され、軍事に必要な道路、港湾の保持のみに使われるほどになった¹⁴⁾。

昭和20年から28年までの占領下にあっては、産業基盤整備の事業は進展せず、わずかに災害復旧工事等の国土の整備がなされたにすぎなかった。

昭和28年日本復帰以後、29年から38年までの「復興事業」39年から48年までの「振興事業」49年から58年までの「振興開発事業」の中でようやく本格的な産業基盤整備の諸事業が行なわれてくることになる。

復帰直後の昭和29年2月1日「奄美大島土建協会」¹⁵⁾が結成される。奄美の建設業は当協会を中



第2-2図 会員数，入会金等の変化

第2-3表 産業別就業者の割合

			名瀬市	大和村	宇検村	瀬戸内町	住用村	竜郷町	笠利町	喜界町	徳之島町	天城町	伊仙町	和泊町	知名町	与論町
男	A	農業	1.1	7.6	4.7	8.6	8.2	7.4	14.7	23.2	26.4	45.9	45.8	53.3	49.9	27.0
	B	林業	0.5	3.2	6.1	0.8	7.5	0.2	0.1	0.0	0.2	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0
	C	漁業	1.0	1.6	3.4	4.4	3.2	1.2	1.4	0.8	0.8	1.0	0.2	0.8	0.3	0.9
	D	鉱業	0.1	0.8	0.0	0.1	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.2	0.1	0.0	0.0
	E	建設業	11.6	17.7	13.7	15.0	12.7	11.5	10.4	9.5	11.2	9.1	5.9	6.6	7.9	6.9
女	F	製造業	30.8	41.2	42.6	25.4	32.4	52.8	46.2	35.5	16.8	8.9	19.6	7.5	6.6	30.5
	G	卸小業	22.3	6.5	7.7	13.8	6.5	7.2	8.4	11.2	17.4	14.0	9.2	11.7	11.4	12.0
	H	金融保険業	2.5	0.0	0.6	0.7	0.3	0.4	0.2	0.5	1.2	0.8	0.5	0.6	0.4	0.2
	I	不動産業	0.3	0	0	0	0	0.1	0	0	0.1	0.1	0.1	0	0	0
	J	運輸通信業	6.0	2.3	3.9	5.8	4.8	3.3	4.1	3.3	4.7	3.2	3.0	3.7	3.4	2.8
計	K	電気ガス業	0.8	0.3	0.1	0.5	0.8	0.3	0.3	0.4	0.5	0.4	0.4	0.2	0.7	0.5
	L	サービス業	18.3	11.5	10.7	16.8	12.1	12.7	10.9	11.2	16.9	11.6	11.8	11.7	11.1	15.6
	M	公務	4.7	7.2	6.2	7.9	9.7	2.7	3.1	4.2	3.8	4.2	3.5	3.5	8.0	3.3
	A	農業	1.7	11.2	6.1	10.2	11.1	12.9	23.9	32.0	31.1	45.5	51.7	46.1	45.5	40.9
	B	林業	0.8	5.9	10.7	1.4	12.0	0.5	0.2	—	0.2	0.4	0.0	0.0	0.1	—
男	C	漁業	1.8	3.0	5.8	6.6	4.2	2.0	2.4	1.5	1.3	1.4	0.4	1.4	0.5	1.7
	D	鉱業	0.1	1.4	—	0.2	2.4	—	0.1	—	0.1	0.4	0.3	0.2	0.0	0.1
	E	建設業	19.2	32.8	23.5	25.8	20.8	21.8	19.6	17.7	16.8	13.8	9.7	11.3	12.3	12.5
	F	製造業	17.1	9.3	17.0	4.8	6.7	29.3	19.2	9.4	6.5	4.8	8.0	6.6	4.9	4.2
	G	卸小売業	21.4	6.8	7.8	11.2	5.8	9.1	8.6	11.0	13.6	10.5	7.9	9.9	8.2	11.4
の	H	金融保険業	2.5	—	0.6	0.7	0.4	0.5	0.3	0.7	1.1	0.8	0.4	0.6	0.5	0.4
	I	不動産業	0.4	—	—	0.0	—	0.2	0.0	—	0.0	0.1	0.1	0.0	—	0.1
	J	運輸通信業	9.2	4.4	6.5	9.7	7.8	5.9	7.3	6.1	6.9	4.6	4.7	6.2	4.7	4.5
	K	電気ガス業	1.3	0.5	—	0.9	1.3	0.6	0.6	0.6	0.7	0.6	0.5	0.4	1.0	0.9
	L	サービス業	17.1	12.5	12.7	16.5	13.4	13.1	12.3	13.6	16.1	11.1	11.0	11.8	10.6	17.7
み	M	公務	7.4	11.9	8.7	12.0	14.3	4.0	5.3	7.3	5.3	5.7	5.2	5.6	11.7	5.6

資料：1980年センサス

心に展開してきたので、この協会の発展過程の整理を通して奄美の建設業の経過を把握してみたい。

1) 会員数 当初23社で発足した会員数はその後数年間は40社前後を、次いで70社前後の時期を経て1963年に100社をこえ1968年まで増えていったが、その後は停滞ないし減少気味である。また県協会加入の支部会員は1964年加入時当時の19社から少しずつ増加して現在は37社になっている。

なお、1976年に会員65社で設立された郡選出国會議員支援団体の「興土会」は年々その数を増加させ、1981年に政治資金規制法に基づく政治団体「興土会」に変わる頃には、協会の全会員がすべて興土会会員となるに至った。

2) 会費・入会金 会費は始めは月収制で1970年頃から年収制に変わっている。当初は300円/月であり、1959年には会員加入促進のため200円/月に値下げされたが以後は値上げの一方である。とくに1970年には6,000円/年から12,000円/年に2倍化し、また1982年にはそれまでの12,000円/年からさらに36,000円/年に3倍化した(第2-2図)。

第2-4表 市町村村民所得の割合（1982年度）

	名瀬市	大和村	宇検村	瀬戸内町	住用村	竜郷町	笠利町	喜界町	徳之島町	天城町	伊仙町	和泊町	知名町	与論町
A 農業	0.9	1.8	1.7	1.9	3.0	3.2	9.7	13.5	11.6	21.1	26.3	21.4	21.4	12.0
B 林業	0.6	10.5	3.5	1.1	8.8	0.8	0.6	0.0	0.1	0.4	0.3	0.1	0.5	—
C 漁業	0.7	3.4	3.0	12.5	0.3	1.7	0.8	0.7	0.4	0.5	0.3	1.0	0.9	2.0
D 鉱業	0.2	1.1	0.3	0.7	2.5	3.8	—	—	0.1	1.2	—	0.5	0.7	0.1
E 建設業	13.1	26.8	25.8	20.1	24.8	25.3	19.3	20.2	15.8	19.5	15.1	14.9	16.8	21.1
F 製造業	13.1	6.0	18.4	1.6	21.1	13.3	18.5	12.8	13.4	14.0	13.8	11.0	2.2	5.1
G 卸売業	19.7	4.0	5.6	9.5	2.6	4.7	8.5	11.5	13.3	8.7	5.9	12.8	7.6	11.6
H 金融・保険業	9.1	3.1	5.1	5.5	3.0	5.9	5.8	2.3	4.5	5.6	4.4	8.6	5.5	5.4
I 不動産業	9.1	3.1	5.1	5.5	3.0	5.9	5.8	2.3	4.5	5.6	4.4	8.6	5.5	5.4
J 運輸通信業	9.0	5.4	7.2	8.2	4.9	3.1	8.6	6.3	8.7	3.9	4.4	5.4	5.2	6.0
K 電気ガス業	1.9	0.5	0.1	1.0	0.4	2.2	0.3	1.3	1.5	1.4	0.5	0.4	1.9	1.6
L サービス業	24.4	26.6	21.6	28.1	20.4	33.5	25.5	25.4	26.0	19.6	23.9	19.5	21.0	30.8
M 公務	11.0	13.8	10.8	12.7	11.0	6.2	5.7	9.4	7.7	7.6	8.4	8.2	19.2	7.8
控除帰属利子	3.7	3.1	3.2	2.9	2.9	3.6	3.2	3.4	3.4	3.5	3.4	3.8	3.0	3.6

資料：鹿児島県統計協会（1985）：市町村村民所得推計報告書（昭和57年度）

入会金も同様の傾向で、1959年に低下して以後は増額の一方であり、とくに60年代後半の値上げは著しく1965年にはそれまでの2,000円から1万円に、1967年には1万円から一挙に10万円に、さらに68年には30万円、70年には50万円へとわずか数年間に2,000円から50万円へと250倍にも上昇した。1977年には、さらに100万円になるに至っている。

以上の経過から、徐々に発展してきた当協会は1960年代の後半に入会金の急上昇という現象にあらわれた第1の大きな変化・転換期をむかえ、さらに、70年代の後半には興土会の設立というもう1つの質的变化の時期をもったと言えるであろう。

第4節 奄美の経済構造における建設業の位置

1) 就業構造からみた場合 大島郡各市町村の産業別就業者の割合をみると、男女をあわせた総数で1位を占めているのは製造業（紬）と徳之島・沖永良部島を中心とした農業（さとうきびおよび輸送野菜等）のいずれかである（第2-3表）。しかし、これを男のみについてみると、徳之島・沖永良部島の農業中心は変らないのに対し、大島本島とりわけ南部の4町村では建設業の割合が首位になってくる。すなわち、徳之島・沖永良部島では男女とも農業の比率が高いのに対し、大島本島南部の4町村では女は製造業（紬）、男は建設業に従事するというタイプが浮び上がってくる。

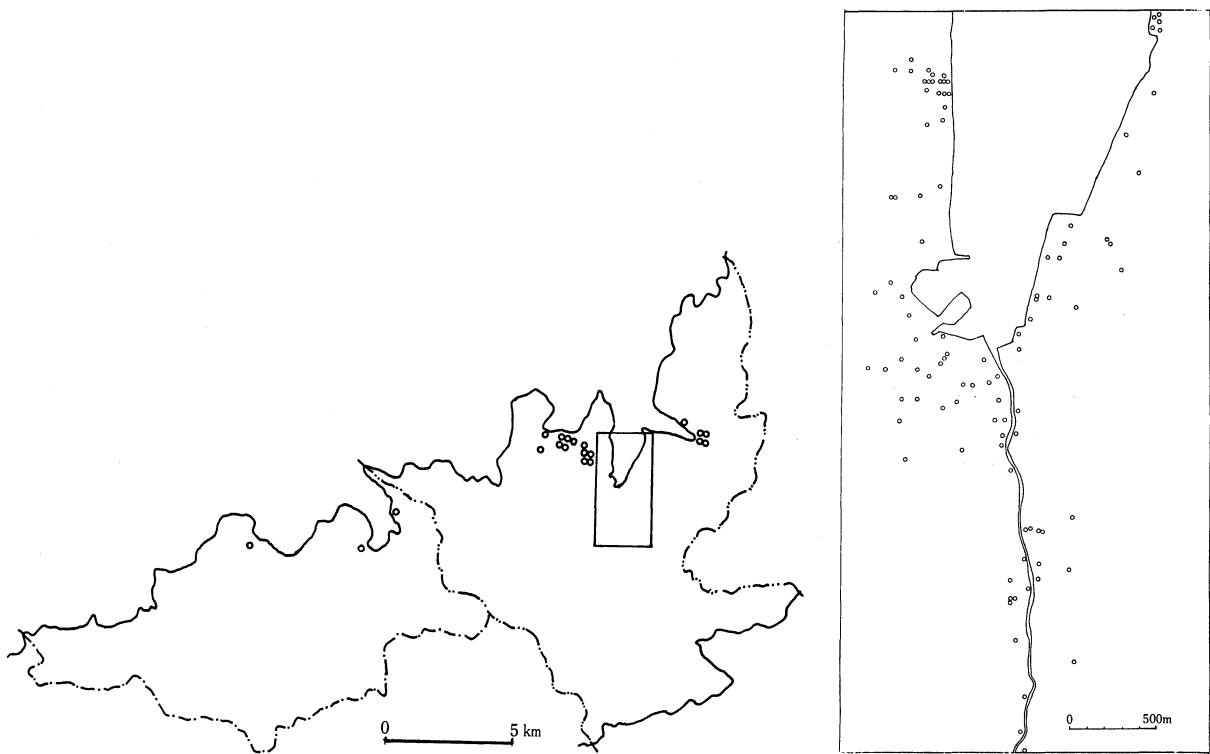
2) 推計所得からみた場合 推計所得からみた場合でも徳之島・沖永良部島の各町村では就業人口ほどの高さではないにしてもほぼ農業が第1位を占めているのに対し、大島本島南部の4町村では農業の占める比率は極めて低く建設業がほぼ1位を占めており、大島南部地域の経済における建設業の比重の高さを反映している。なお、就業人口では比率の高かった製造業は所得では全地区で建設業よりも下位にあること、また、サービス業がいずれの地区でも比較的高い比率を占め、とくに観光の島与論町で高いことなどが注目される（第2-4表）。

県全体における建設業の比率は11.9%で、サービス業23.8%卸小売業18.2%製造業12.5%について第4位であり、これと比較すると大島郡各市町村の建設業の比重はいずれも高く、とくに本島南部の4町村は十島村・三島村および甑島の各村に次いで高い地域となっている。

第3章 奄美の建設業の実態

第1節 名瀬市と大和村の建設業者の特徴

本節では名瀬市118, 大和村3, 合計121の業者をとりあげ、その特徴を捉えておきたい。それは



第3-1図 名瀬市および大和村の建設業者の分布 (全域)

(名瀬市中心部)

第3-1表 資本金および従業者数からみた建設業者の特徴 (名瀬市と大和村)

その1 資本金

その2 従業者数

資本金	業者数	割合	従業者数	業者数	割合
200万円未満	4	3.3%	0~3人	44	36.4%
200~500	26	21.5	4~9	52	43.0
500~1000	29	24.0	10~19	16	13.2
1000~5000	38	31.4	20~29	4	3.3
5000~1億	12	9.9	30~49	4	3.3
1億円以上	4	3.3	50人以上	1	0.8
不明	8	6.6			
計	121	100.0	計	121	100.0

資料：鹿児島建設新聞 (1984)：鹿児島県建設業者要覧

